（様式１－１）

**参加表明書**

業務名：国立療養所菊池恵楓園 総合診療棟新築整備工事実施設計業務委託

標記業務の技術提案書に基づく選定の参加について関心がありますので、参加表明書を提出します。

令和○○年○○月○○日

支出負担行為担当官

国立療養所菊池恵楓園

事務部長　前田　光一郎　殿

（提出者）住　　所

電話番号

提出者名 ㈱○○○○一級建築士事務所

代表者　 役職名 　　氏　　　名

（作成者）担当部署

氏　　名

ＦＡＸ

Ｅ-mail

添付資料

・様式２、３、４、５

・様式２、３に記載した業務の契約書の写し

（⑤、に記載の業務については、当時の立場及び分担業務分野を証明する書類を含む）

・様式２、３、４に記載した保有資格及び技術者の受賞実績の分かるもの

(免許証、免許証明書、賞状の写し、及び掲載された雑誌のコピー等)

・等級決定通知書の写し

（様式２）

管理技術者の経歴等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ① 氏 名  ○○ ○○ | | | ② 生年月日  昭和○○年○○月○○日（○○才） | | | | | |
| ③ 所属・役職  (株)○○○○設計事務所 ○○○○ | | | | | | | | |
| ④ 保有資格等  当該資格を保有していることを証明する書類（資格者証の写し等）及び建築士定期講習の最終受講年月日を証明する書類（定期講習修了証の写し等）等を添付すること。  ・一級建築士 　　　　 （登録番号：○○ 　　　　 ）（取得年月日：昭和○○年○○月○○日）  　　　　　　　　（建築士定期講習の最終受講年月日又は建築士試験合格年月日：平成○○年○○月○○日）  ・（　　　　　　　　 ） （登録番号： 　　　　　 ）（取得年月日： 　 年 月 日） | | | | | | | | |
| ⑤ 平成27年４月１日以降に契約履行が完了した同種又は類似業務の実績 | | | | | | | | |
| 業務名(PUBDIS登録番号) | 発注者  (事業主) | 受注形態 | | | 業務概要 | | | 履行期間 |
| ○○○○○○建築設計業務  (・有・無  会社ｺｰﾄﾞ：0000000000) | ( ) | ･単独 ･設計共同体  ･協力事務所  ( ) | | | ･同種  ･類似 | 事務庁舎、RC-3，○○㎡  (○○○○○として従事) | |  |
| ⑥ 令和２年４月１日から令和７年３月31日までに契約履行が完了した官公庁または独立行政法人発注の営繕事業に係る業務実績（成績評定を受けたものは結果がわかる資料を添付する） | | | | | | | | |
| 業務名 | 発注者  （事業主） | 受注形態 | | | 分担業務分野及び立場 | | | 履行期間 |
| ○○○○○○建築設計業務 | (　　　　) | ･単独 ･設計共同体  ･協力事務所  ( ) | | | 総合分野（主任担当技術者） | | |  |
|  | ( 　) | ･単独 ･設計共同体  ･協力事務所  ( ) | | |  | | |  |
|  | ( ) | ･単独 ･設計共同体  ･協力事務所  ( ) | | |  | | |  |
| ⑦ 技術者表彰の有無 | | | | | | | | |
| 業務名 | 発注者  (事業主) | | | 表彰者 | | 被表彰技術者 | 表彰年月日 | |
|  |  | | |  | |  |  | |
| ⑧ 手持ち業務の状況（令和７年９月12日現在の手持ちの設計業務）  合計（ ）件 | | | | | | | | |
| 業務名 | 発注者  (事業主) | 受注形態 | | | 業務概要 | | | 履行期間 |
| ○○○○○○建築設計業務 | ( ) | ･単独 ･設計共同体  ･協力事務所  ( ) | | | 事務庁舎、RC-3，○○㎡  (○○○○○○として従事) | | |  |
|  | ( ) | ･単独 ･設計共同体  ･協力事務所  ( ) | | | ( として従事) | | |  |
|  | ( ) | ･単独 ･設計共同体  ･協力事務所  ( ) | | | ( として従事) | | |  |
| ⑨ ＣＰＤ取得単位の状況 | | | | | | | | |
| （財）建築技術普及センターを事務局とする建築ＣＰＤ運営会議の発行する国土交通省大臣官房官庁営繕部指定の証明書における取得単位 | | | | | | | |  |

（様式３－○）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 各主任担当技術者の経歴等 | | | | 担当分野： | | | | | | |
| ① 氏 名  ○○　 ○○ | | | | ② 生年月日  昭和○○年○○月○○日（○○才） | | | | | | |
| ③ 所属・役職  (株)○○○○設計事務所 ○○○○ | | | | | | | | | | |
| ④ 保有資格等  当該資格を保有していることを証明する書類（資格者証の写し等）及び建築士を記載する場合は定期講習の最終受講年月日を証明する書類（定期講習修了証の写し等）等を添付すること。  ・○○建築士 　　　　 （登録番号：○○ 　　　　 ）（取得年月日：昭和○○年○○月○○日）  　　　　　　　　（建築士定期講習の最終受講年月日又は建築士試験合格年月日：平成○○年○○月○○日）  ・（　　　　　　　　 ） （登録番号： 　　　　　 ）（取得年月日： 　 年 月 日） | | | | | | | | | | |
| ⑤ 平成27年４月１日以降に契約履行が完了した同種又は類似業務の実績 | | | | | | | | | | |
| 業務名(PUBDIS登録番号) | | 発注者  (事業主) | 受注形態 | | | 業務概要 | | | | 履行期間 |
| ○○○○○○建築設計業務  (・有・無  会社ｺｰﾄﾞ：0000000000) | | ( ) | ･単独 ･設計共同体  ･協力事務所  ( ) | | | ･同種  ･類似 | | 事務庁舎、RC-3，○○㎡  (○○○○○として従事) | |  |
| ⑥ 令和２年４月１日から令和７年３月31日までに契約履行が完了した官公庁発注の営繕事業に係る業務実績 | | | | | | | | | | |
| 業務名 | | 発注者  （事業主） | 受注形態 | | | 分担業務分野及び立場 | | | | 履行期間 |
| ○○○○○○建築設計業務 | | (　　　　) | ･単独 ･設計共同体  ･協力事務所  ( ) | | | 構造分野（主任担当技術者） | | | |  |
|  | | ( 　) | ･単独 ･設計共同体  ･協力事務所  ( ) | | |  | | | |  |
|  | | ( ) | ･単独 ･設計共同体  ･協力事務所  ( ) | | |  | | | |  |
| ⑦技術者表彰の有無 | | | | | | | | | | |
| 業務名 | 発注者  (事業主) | | | | 表彰者 | | 被表彰技術者 | | 表彰年月日 | |
|  |  | | | |  | |  | |  | |
| ⑧ 手持ち業務の状況（令和７年９月12日現在の手持ちの設計業務）  合計（ ）件 | | | | | | | | | | |
| 業務名 | | 発注者  (事業主) | 受注形態 | | | 業務概要 | | | | 履行期間 |
| ○○○○○○建築設計業務 | | ( ) | ･単独 ･設計共同体  ･協力事務所 ( ) | | | 事務庁舎、RC-3，○○㎡  (○○○○○○として従事) | | | |  |
|  | | ( ) | ･単独 ･設計共同体  ･協力事務所  ( ) | | | ( として従事) | | | |  |
|  | | ( ) | ･単独 ･設計共同体  ･協力事務所  ( ) | | | ( として従事) | | | |  |
| ⑧ ＣＰＤ取得単位の状況 | | | | | | | | | | |
| （財）建築技術普及センターを事務局とする建築ＣＰＤ運営会議の発行する国土交通省大臣官房官庁営繕部指定の証明書における取得単位 | | | | | | | | | |  |

（様式４）

協力事務所の名称等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事務所名 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  | | |
| 協力を受ける理由及び具体的内容 |  | | |
| 分担業務分野 |
|  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事務所名 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  | | |
| 協力を受ける理由及び具体的内容 |  | | |
| 分担業務分野 |
|  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事務所名 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  | | |
| 協力を受ける理由及び具体的内容 |  | | |
| 分担業務分野 |
|  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事務所名 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  | | |
| 協力を受ける理由及び具体的内容 |  | | |
| 分担業務分野 |
|  |

（様式５）

新たに分担業務分野を追加する場合の主任担当技術者等

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ① 新たに追加する分担業務分野 | | | | | | |
| ② 新たに追加する分担業務分野の具体的な業務内容 | | | | | | |
|  | | | | | | |
| ③ 分担業務分野を追加する理由 | | | | | | |
|  | | | | | | |
| 主任担当技術者 | ④ 氏 名  　　 ○○ ○○ | | | ⑤ 生年月日  昭和○○年○○月○○日（○○才） | | |
| ⑥ 所属・役職  (株)○○○○設計事務所 ○○○○ | | | | | | |
| ⑦ 保有資格等  当該資格を保有していることを証明する書類（資格者証の写し等）及び建築士を記載する場合は建築士定期講習の最終受講年月日を証明する書類（定期講習修了証の写し等）等を添付すること。  ・○○建築士 　　　 （登録番号：○○ 　　　 ） （取得年月日：昭和○○年○○月○○日）  （建築士定期講習の最終受講年月日又は建築士試験合格年月日：平成○○年○○月○○日）  　・（ 　 ） （登録番号：　　　 ） （取得年月日： 年 月 日） | | | | | | |
| ⑧平成27年４月１日以降に契約履行が完了した当該分野における同種又は類似業務の実績 | | | | | | |
| 業務名(PUBDIS登録の有無) | | 受注形態 | | 施設等概要及び分担業務分野の内容 | | |
| 発注者(事業主) | | 履行期間 | |
| ○○○○○○建築設計業務  (・有・無  会社ｺｰﾄﾞ：0000000000) | | ・単独 ・設計共同体  ・協力事務所  ( ) | | 事務庁舎、RC-3，○○㎡  (○○○○○○○として従事) | | |
| ( ) | |  | |
| ⑨手持ち業務の状況（令和７年９月12日現在の手持ちの設計業務）  合計（ ）件 | | | | | | |
| 業務名 | | 発注者  (事業主) | 受注形態 | | 業務概要 | 履行期間 |
| ○○○○○○建築設計業務 | | ( ) | ・単独・設計共同体  ・設計共同体  ( ) | | 事務庁舎、RC-3，○○㎡  (○○○○○として従事) |  |
|  | | ( ) | ・単独・設計共同体  ・設計共同体  ( ) | | ( として従事) |  |
|  | | ( ) | ・単独・設計共同体  ・設計共同体  ( ) | | ( として従事) |  |
|  | | ( ) | ・単独・設計共同体  ・設計共同体  ( ) | | ( として従事) |  |

様式８

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標についての適合確認表

令和○○年○月○日

住　　所：○○○

事業者名：○○○

代 表 者：○○○

※　１～３の全項目について、該当するものに○を付けること。

※　それぞれ、該当することを証明する書類（認定通知書の写し・一般事業主行動計画策定・変更届（都道府県労働局の受領印付）の写し）を添付すること。

１．女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等

○１段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目３：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【 該当 ・ 該当しない 】

○２段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目３：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【 該当 ・ 該当しない 】

○３段階目の認定を取得しており、かつ、「評価項目３：労働時間等の働き方」の基準を満たしている。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　【 該当 ・ 該当しない 】

○プラチナえるぼしの認定を取得している。　　　　　　　　【 該当 ・ 該当しない 】

○一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）を策定・届出をしており、かつ、常時雇用する労働者が３００人以下である。　　　【 該当 ・ 該当しない 】

２．次世代育成支援対策推進法に基づく認定

○「くるみん」（平成29年３月31日までの基準）を取得している。【 該当 ・ 該当しない 】

○「くるみん、トライくるみん」を取得している。　　　　　　【 該当 ・ 該当しない 】

○「くるみん」（2025年基準）を取得している。　　　　　　　【 該当 ・ 該当しない 】

○「プラチナくるみん」を取得している。　　　　　　　　　【 該当 ・ 該当しない 】

３．青少年雇用促進法に基づく認定

○青少年雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定）を取得している。

【 該当 ・ 該当しない 】

※記入のうえ参加表明書に必ず添付すること。また、本提案後、認定の取消しなどによって記載した内容と異なる状況となった場合は速やかに届け出ること。

様式９（１）

従業員への賃金引上げ計画の表明書

【大企業用】

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与等受給者一人あたりの平均受給額を対前年度（又は対前年）増加率○％以上とすること

を表明いたします。

（又は　従業員と合意したことを表明いたします。）

令和　年　　月　　日

株式会社○○○○

（住所を記載）

代表者氏名　○○　○○

上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和　年　　月　　日

株式会社○○○○

従業員代表　　　　　　　　　　氏名　○○　○○　　印

給与又は経理担当者　　　　　　氏名　○○　○○　　印

※　下線部については、実情に応じて括弧内の記載を選択すること。

（留意事項）

１．事業年度により賃上げを表明した場合には、「法人事業概況説明書」を当該事業年度における同書を作成後速やかに契約担当官等に提出してください。

なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。

２．暦年により賃上げを表明した場合においては、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を当該年の同表を作成後速やかに契約担当官等に提出してください。

３．上記１．による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合又は上記確認書類を提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は評価点を減点するものとします。

４．上記３．による減点措置については、減点措置開始日から１年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなる。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点事由判明時に当該事由を確認した契約担当官等により適宜の方法で通知するものとします。

様式９（２）

従業員への賃金引上げ計画の表明書

【中小企業等用】

当社は、○年度（令和○年○月○日から令和○年○月○日までの当社事業年度）（又は○年）において、給与総額を対前年度（又は対前年）増加率○％以上とすること

を表明いたします。

（従業員と合意したことを表明いたします。）

令和　年　　月　　日

株式会社○○○○

（住所を記載）

代表者氏名　○○　○○

上記の内容について、我々従業員は、令和○年○月○日に、○○○という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和　年　　月　　日

株式会社○○○○

従業員代表　　　　　　　　　　氏名　○○　○○　　印

給与又は経理担当者　　　　　　氏名　○○　○○　　印

※　下線部については、実情に応じて括弧内の記載を選択すること。

（留意事項）

１．事業年度により賃上げを表明した場合には、「法人事業概況説明書」を事業当該事業年度における同書を作成後速やかに契約担当官等に提出してください。

なお、法人事業概況説明書を作成しない者においては、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出してください。

２．暦年により賃上げを表明した場合においては、「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を当該年の同表を作成後速やかに契約担当官等に提出してください。

３．上記１．による確認において表明書に記載した賃上げを実行していない場合又は上記確認書類を提出しない場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は評価点を減点するものとします。

４．上記３．による減点措置については、減点措置開始日から１年間に入札公告が行われる調達に参加する場合に行われることとなる。ただし、減点事由の判明の時期により減点措置開始時期が異なることとなるため、減点事由判明時に当該事由を確認した契約担当官等により適宜の方法で通知するものとします。

別紙１

保険料納付に係る申立書

当社は、直近２年間に支払うべき社会保険料（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会管掌のもの）、船員保険及び国民年金の保険料をいう。）及び直近２保険年度に支払うべき労働保険料（労働者災害補償保険及び雇用保険の保険料をいう。）について、一切滞納がないことを申し立てます。

なお、この申立書に虚偽内容が認められたときは、履行途中にあるか否かを問わず当社に対する一切の契約が解除され、損害賠償金を請求され、併せて競争参加資格の停止処分を受けることに異議はありません。

また、当該保険料の納付事実を確認するために関係書類の提示・提出を求められたときは、速やかに対応することを確約いたします。

令和　　年　　月　　日

○○県○○市○○町○○番地

株式会社○○○○

代表取締役　○○　○○　印

支出負担行為担当官

国立療養所菊池恵楓園

事務部長　前田　光一郎　殿

別紙２

自己申告書

下記の内容について誓約いたします。

なお、この誓約書に虚偽があったことが判明した場合、又は報告すべき事項を報告しなかったことが判明した場合には、本契約を解除されるなど当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

２　過去１年以内に、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検されていないこと。

３　契約締結後、当社又はその役員若しくは使用人が、厚生労働省所管法令違反により行政処分を受け又は送検された場合には、速やかに報告すること。

４　前記１から３について、本契約について当社が再委託を行った場合の再委託先についても同様であること。

令和　　年　　月　　日

住　　　所

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　印

支出負担行為担当官

国立療養所菊池恵楓園

事務部長　前田　光一郎　殿